

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2020年12月7日）

作成対象期間（2019年12月7日～2020年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 ジャスダック指数	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率					
	円		円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年12月6日)	12,599		5	1.1	118.66	0.6	96.5	—	1,056
3期(2017年12月6日)	19,067		5	51.4	168.54	42.0	95.6	—	3,776
4期(2018年12月6日)	21,220		5	11.3	153.81	△ 8.7	96.2	—	27,664
5期(2019年12月6日)	23,192		5	9.3	169.69	10.3	95.6	—	17,822
6期(2020年12月7日)	28,452		5	22.7	175.88	3.6	95.3	—	11,739

*基準価額の騰落率は分配金込み。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

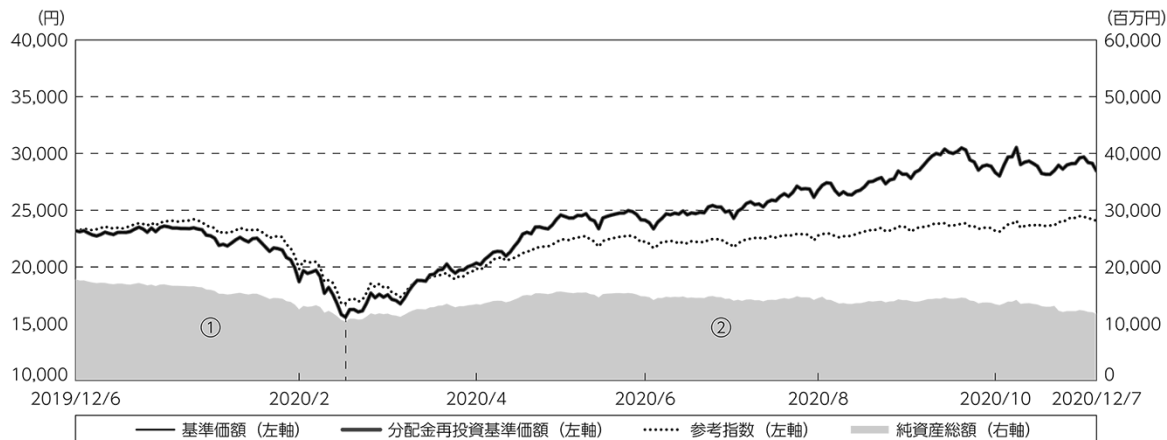
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数 ジャスダック指数	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2019年12月6日	23,192	—	—	169.69	—	95.6	—
12月末	23,354	0.7	0.7	174.09	2.6	95.9	—
2020年1月末	21,994	△ 5.2	△ 5.2	169.10	△ 0.3	95.8	—
2月末	18,712	△19.3	△19.3	144.95	△14.6	95.2	—
3月末	17,545	△24.3	△24.3	133.43	△21.4	95.2	—
4月末	20,339	△12.3	△12.3	145.36	△14.3	95.5	—
5月末	23,695	2.2	2.2	160.80	△ 5.2	95.5	—
6月末	24,124	4.0	4.0	162.86	△ 4.0	95.4	—
7月末	24,294	4.8	4.8	159.03	△ 6.3	95.4	—
8月末	26,746	15.3	15.3	166.60	△ 1.8	95.5	—
9月末	28,174	21.5	21.5	172.09	1.4	95.5	—
10月末	28,323	22.1	22.1	169.54	△ 0.1	95.5	—
11月末	29,122	25.6	25.6	177.90	4.8	95.7	—
(期 末)							
2020年12月7日	28,457	22.7	22.7	175.88	3.6	95.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は22.7%の上昇

基準価額は、期首23,192円から期末28,457円（分配金込み）に5,265円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'20年3月中旬）

- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

②局面（'20年3月中旬～期末）

- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年4-6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米大統領選の大勢が判明したことによる政治的な不透明感の後退や、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に、投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。
- （下落）世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたこと。

○投資環境

期初は米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4-6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては、米大統領選の大勢が判明したことで米国政治の不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に投資家のリスクを取る姿勢が強まったことで株式市場は上昇しましたが、その後は世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたことから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.3%としました。

〔野村ジャパンドリーム マザーファンド〕

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待される電気機器株、ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株などを買い付けました。

一方、競争激化を背景に、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性がある情報・通信業株、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しである建設業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①アパールデータ（期首0%→期末3.2%、純資産比、以下同じ）

各種製造装置向けの組込部品を主力製品とし、半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待されるため。

②Chatwork（0%→2.1%）

ビジネスチャットツール事業を展開し、リモートワークなどの働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより中期的な業績拡大が期待されるため。

＜比率を引き下げた主な銘柄＞

①UUUM（1.6%→0%）

芸能人のYouTube参入などの影響を受けて、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性があるため。

②フィル・カンパニー（2.0%→0.5%）

新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しであるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では19.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+22.7%となり、参考指数であるジャスダック指数の+3.6%を19.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

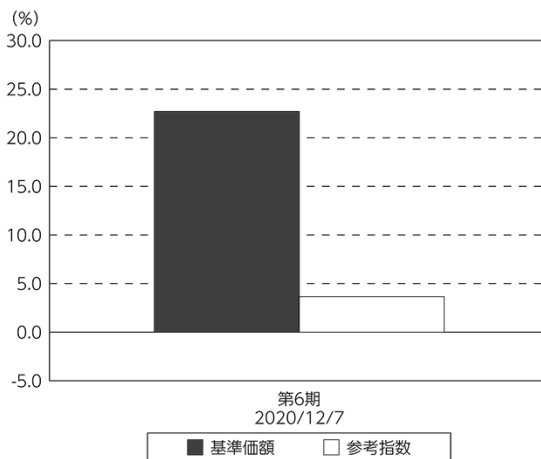
プラス寄与した主な投資銘柄

EC（電子商取引）サイト作成サービスを提供し中長期の成長が期待されるBASEや、企業などのデジタル化を背景に、主力事業である米大手テクノロジー企業が提供するクラウドサービスの導入支援への需要増加が期待されるサーバーワークス、クラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上により業績拡大が期待されるマクアケなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

新型コロナウイルスの流行による貸会議室利用の一時的な低迷が懸念されたティーケーピーや、不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷するフィル・カンパニー、競争激化による動画コンテンツの制作コスト増で業績が伸び悩む可能性があるUUUMなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、ジャスダック指数です。

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.018%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,452

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村ジャパンドリーム マザーファンド】

- (1) コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】

当ファンドは引き続き第7期の運用に入ります。

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年12月 7 日～2020年12月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 226	% 0.949	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(200)	(0.838)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(19)	(0.080)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	246	1.032	
期中の平均基準価額は、23,868円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

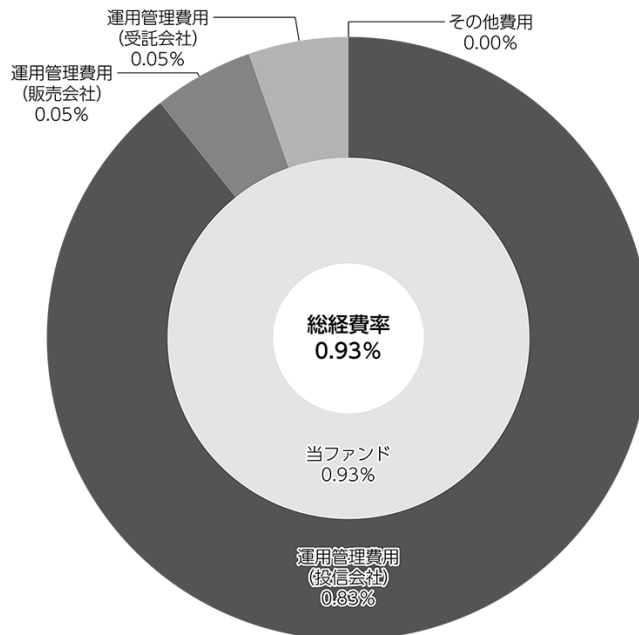
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 154,063	千円 298,500	千口 3,582,643	千円 9,385,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,100,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,807,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月7日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,943	百万円 1,454	% 24.5	百万円 14,156	百万円 2,999	% 21.2

平均保有割合 90.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,490千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,407千円
(B) / (A)	21.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 7,334,116	千口 3,905,536	千円 11,724,421

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 11,724,421	% 98.8
コール・ローン等、その他	144,283	1.2
投資信託財産総額	11,868,704	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,868,704,756
コール・ローン等	95,082,923
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	11,724,421,833
未収入金	49,200,000
(B) 負債	129,452,795
未払収益分配金	2,062,985
未払解約金	60,738,182
未払信託報酬	66,419,904
未払利息	89
その他未払費用	231,635
(C) 純資産総額(A－B)	11,739,251,961
元本	4,125,970,981
次期繰越損益金	7,613,280,980
(D) 受益権総口数	4,125,970,981口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,452円

(注) 期首元本額は7,684,779,144円、期中追加設定元本額は204,013,690円、期中一部解約元本額は3,762,821,853円、1口当たり純資産額は2.8452円です。

○損益の状況（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,817
支払利息	△ 16,817
(B) 有価証券売買損益	2,354,701,418
売買益	3,300,575,694
売買損	△ 945,874,276
(C) 信託報酬等	△ 136,205,622
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,218,478,979
(E) 前期繰越損益金	753,711,715
(F) 追加信託差損益金	4,643,153,271
(配当等相当額)	(2,061,074,747)
(売買損益相当額)	(2,582,078,524)
(G) 計(D＋E＋F)	7,615,343,965
(H) 収益分配金	△ 2,062,985
次期繰越損益金(G＋H)	7,613,280,980
追加信託差損益金	4,643,153,271
(配当等相当額)	(2,062,384,620)
(売買損益相当額)	(2,580,768,651)
分配準備積立金	2,970,127,709

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月7日～2020年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月7日～ 2020年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	87,968,281円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,130,510,698円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,643,153,271円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	753,711,715円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,615,343,965円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,457円
g. 分配金	2,062,985円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2020年12月7日）

作成対象期間（2019年12月7日～2020年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	ジャスダック指数	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
2 期(2016年12月 6 日)	12,822	2.1	118.66	0.6	96.4	—	2,595
3 期(2017年12月 6 日)	19,611	52.9	168.54	42.0	95.8	—	4,949
4 期(2018年12月 6 日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841
5 期(2019年12月 6 日)	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	—	19,220
6 期(2020年12月 7 日)	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	—	13,926

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

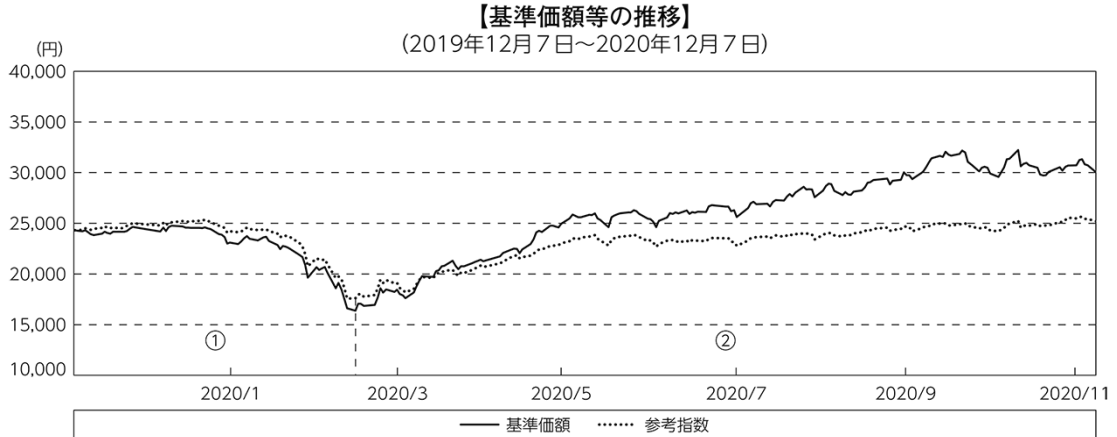
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率	ジャスダック指数	期 騰 落		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月 6 日	24,305	—	169.69	—	95.6	—
12月末	24,490	0.8	174.09	2.6	95.8	—
2020年 1 月末	23,083	△ 5.0	169.10	△ 0.3	95.6	—
2 月末	19,648	△19.2	144.95	△14.6	95.2	—
3 月末	18,435	△24.2	133.43	△21.4	95.1	—
4 月末	21,395	△12.0	145.36	△14.3	95.7	—
5 月末	24,944	2.6	160.80	△ 5.2	95.3	—
6 月末	25,412	4.6	162.86	△ 4.0	95.5	—
7 月末	25,616	5.4	159.03	△ 6.3	95.6	—
8 月末	28,214	16.1	166.60	△ 1.8	95.6	—
9 月末	29,737	22.3	172.09	1.4	95.7	—
10月末	29,900	23.0	169.54	△ 0.1	95.7	—
11月末	30,717	26.4	177.90	4.8	95.8	—
(期 末)						
2020年12月 7 日	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.5%の上昇

基準価額は、期首24,305円から期末30,020円に5,715円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'20年3月中旬）

- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

②局面（'20年3月中旬～期末）

- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

- (上昇) 国内企業の2020年4－6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米大統領選の大勢が判明したことによる政治的な不透明感の後退や、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に、投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。
- (下落) 世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたこと。

○投資環境

期初は米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4－6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては、米大統領選の大勢が判明したことで米国政治の不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待感の高まりを背景に投資家のリスクを取る姿勢が強まったことで株式市場は上昇しましたが、その後は世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が進み、国内外の経済活動への悪影響が意識されたことから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待される電気機器株、ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株などを買い付けました。

一方、競争激化を背景に、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性がある情報・通信業株、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しである建設業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①アバールデータ（期首0% → 期末3.2%、純資産比、以下同じ）

各種製造装置向けの組込部品を主力製品とし、半導体製造装置向け製品や収益性の高い自社製品の販売拡大により中期的な成長が期待されるため。

②Chatwork（0% → 2.1%）

ビジネスチャットツール事業を展開し、リモートワークなどの働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより中期的な業績拡大が期待されるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UUUM（1.6% → 0%）

芸能人のYouTube参入などの影響を受けて、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性があるため。

②フィル・カンパニー（2.0% → 0.5%）

新型コロナウイルス感染拡大を背景とした不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷し、当面厳しい業績が続く見通しであるため。

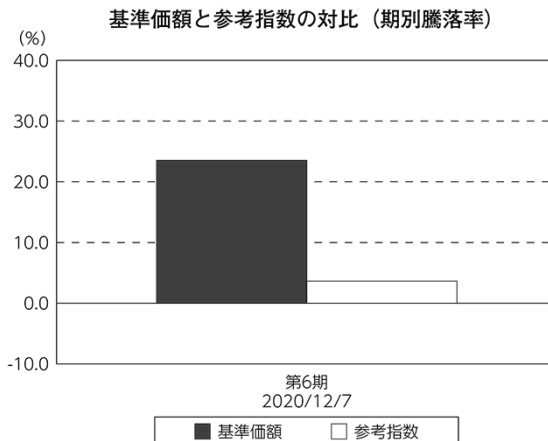
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では19.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+23.5%となり、参考指数であるジャスダック指数の+3.6%を19.9ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

EC（電子商取引）サイト作成サービスを提供し中長期の成長が期待されるBASEや、企業などのデジタル化を背景に、主力事業である米大手テクノロジー企業が提供するクラウドサービスの導入支援への需要増加が期待されるサーバーワークス、クラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上により業績拡大が期待されるマクアケなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

新型コロナウイルスの流行による貸会議室利用の一時的な低迷が懸念されたティーケーピーや、不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷するフィル・カンパニー、競争激化による動画コンテンツの制作コスト増で業績が伸び悩む可能性があるUUUMなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第7期を迎えます。

- (1) コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.081	
期中の平均基準価額は、25,132円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,915 (145)	千円 5,943,786 (-)	千株 5,672	千円 14,156,750

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,100,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,807,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月7日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,943	1,454	24.5	14,156	2,999	21.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,769千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,681千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
大本組	8.3	—	—
フィル・カンパニー	90.2	33.7	68,040
繊維製品 (1.7%)			
ホギメディカル	80.6	68	224,060
パルプ・紙 (2.1%)			
ニッポン高度紙工業	263.9	116.6	280,306
化学 (4.7%)			
ミルボン	55.3	58.3	350,383
エステー	36	16.6	32,768
エフピコ	43.1	58.3	236,698
医薬品 (0.8%)			
ベプチドリーム	41.8	21	111,720
金属製品 (0.9%)			
イハラサイエンス	103.8	76.8	123,264
機械 (5.2%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	139.9	72.7	595,413
鈴茂器工	113.6	67.5	100,710
電気機器 (9.6%)			
メイコー	326.9	221.2	447,930
アパールデータ	—	123.8	443,204
芝浦電子	186.3	125.4	379,962
精密機器 (3.0%)			
ナカニシ	107.3	182.5	396,572
情報・通信業 (34.8%)			
出前館	152.6	82.8	248,814
ブレインパッド	22.1	—	—
オプティム	26.9	15.7	46,597
SHIFT	54.7	14	193,480
ソフトウェア・サービス	57.5	29.2	323,244
ラック	146.1	155.1	167,508
ALBERT	21.6	11.8	78,470
ラクス	47.2	28.9	65,256
カナミックネットワーク	768.8	466.1	358,897
ユーザベース	80.2	—	—
オロ	86.9	55.7	234,775
シェアリングテクノロジー	208.7	—	—
UUUM	56.9	—	—
ウォンテッドリー	39.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マナーフオワード	30.5	14.8	65,934
GMOフィナンシャルゲート	—	15.9	256,467
ラクスル	49.6	37.7	185,107
メルカリ	90.4	28.1	122,375
ロジザード	80.7	32.4	55,663
チームスピリット	—	128.9	281,775
リックソフト	34.3	16.8	62,664
サーバーワークス	35.7	21.7	95,914
カオナビ	45.6	22.2	108,780
S a n s a n	24	—	—
C h a t w o r k	—	224.6	293,776
ギフティ	59.1	34.8	93,090
B A S E	192.1	26.6	206,416
マクアケ	7.4	32.5	280,150
ランサーズ	—	166.6	131,447
オービックビジネスコンサルタント	60	19.9	136,315
沖縄セルラー電話	5.8	50.6	221,881
ファイバーゲート	75.9	139.9	315,334
富士ソフト	58	—	—
卸売業 (3.8%)			
神戸物産	69.1	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	254.8	193.1	390,062
鳥羽洋行	68.8	42.9	111,111
シークス	106.5	—	—
小売業 (11.1%)			
日本マクドナルドホールディングス	80.3	85.3	431,618
セリア	152.2	80.8	295,324
ジズホールディングス	44.8	35.1	239,031
物語コーポレーション	6.7	—	—
T O K Y O B A S E	271.3	—	—
串カツ田中ホールディングス	105.9	—	—
ワークマン	62.1	59.4	506,088
証券・商品先物取引業 (2.5%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	916.9	492.9	339,608
その他金融業 (1.7%)			
イー・ギャランティ	291.3	109.1	225,400
不動産業 (2.8%)			
ティーケービー	101.6	124.1	370,314

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (14.8%)			
U T グループ	55.9	—	—
学情	73.5	—	—
クリーク・アンド・リバー社	203.4	—	—
フルキャストホールディングス	102.4	86.1	149,211
弁護士ドットコム	73.8	15	161,250
イー・ガーディアン	116.9	40.5	121,419
ベルシステム24ホールディングス	143.2	199	334,917
アトラエ	110.3	102.9	282,975
ペイカレント・コンサルティング	44	2.8	44,128
A B ホテル	23.5	22.1	25,039
コプロ・ホールディングス	—	61.2	189,720

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバー・バズ	—	16.5	43,576
ジモティー	—	86.4	234,921
グッドパッチ	—	101.4	253,804
R e t t y	—	69.3	123,215
東祥	58.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,753	5,141
	銘柄数<比率>	68	61

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,293,899	95.0
コール・ローン等、その他	693,360	5.0
投資信託財産総額	13,987,259	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,987,259,796
コール・ローン等	634,700,148
株式(評価額)	13,293,899,200
未収入金	45,008,823
未収配当金	13,651,625
(B) 負債	61,152,726
未払金	10,552,128
未払解約金	50,600,000
未払利息	598
(C) 純資産総額(A－B)	13,926,107,070
元本	4,638,908,712
次期繰越損益金	9,287,198,358
(D) 受益権総口数	4,638,908,712口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,020円

(注) 期首元本額は7,907,995,039円、期中追加設定元本額は535,483,181円、期中一部解約元本額は3,804,569,508円、1口当たり純資産額は3.0020円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 3,905,536,920円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 427,189,553円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 306,182,239円

○損益の状況 (2019年12月7日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,286,294
受取配当金	149,515,265
その他収益金	26,359
支払利息	△ 255,330
(B) 有価証券売買損益	3,139,285,756
売買益	5,079,574,718
売買損	△ 1,940,288,962
(C) 当期損益金(A＋B)	3,288,572,050
(D) 前期繰越損益金	11,312,639,981
(E) 追加信託差損益金	840,416,819
(F) 解約差損益金	△ 6,154,430,492
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,287,198,358
次期繰越損益金(G)	9,287,198,358

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。